

2012年度 共産党 予算編成についての申し入れ 回答

要望項目	左に対する対応方針等	担当部
<p>1 一般会計からの繰り入れを増やし、国保料を引き下げる。また、国保法による一部負担金減免制度の対象基準を緩和し、安心して医療にかかることができるようにすること。</p>	<p>(1) 繰入を増やし国保料を引き下げる。本市の国保会計は、国や県からの交付金や被保険者が納付する保険料だけでは維持が困難であり、平成22年度には国民健康保険費特別会計へ5億7千800万円の法定外繰入を行っております。この繰り入れは、本来保険料を以って賄うべきところを保険料の大幅な引き上げを避け財政の安定化に資するため一般財源を充てているところであり、平成23年度予算においても、法定外の繰入を5億700万円計上しているところであり、今後とも医療費の適正化、保険料の収納率向上など国保会計の安定化に努めてまいります。</p> <p>(2) 一部負担金減免制度の対象基準を緩和すること。国民健康保険法第44条に規定する一部負担金の減免は、平成23年4月から運用基準を設け実施しているところであり、保険料の滞納がない事を条件として災害などの特別な事情のある方に対して負担軽減を行っております。本年度は、東日本大震災に関するものが3世帯対象となっているところであり、本制度は、本年4月に運用基準を設けたところでもあり、今後は本市国保会計の状況を踏まえながら運用の状況を見守っていくことが必要であると考えておりますが、現在のところ「滞納者の適用廃止」「減免対象者の拡大」などの一部負担金減免制度の対象基準の変更は考えておりません。</p>	<p>福祉保健部</p>
<p>2 「第5期介護事業計画」の作成にあたっては、介護の実態や市民の声を反映させること。介護保険料の引き上げはおこなわないこと。また、予防給付の切り下げにつながる「介護予防・日常生活支援事業」は実施しないこと。特別養護老人ホーム増設に取り組むこと。</p>	<p>第5期介護保険事業計画については、医療・保健・福祉関係団体や住民組織の代表者で構成する「鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画作成委員会」で計画案を作成するとともに、計画案についての市民政策コメントを実施し、市民の皆さんから、幅広く意見を募集しました。介護保険料については、要介護・要支援認定者の増加に伴うサービス利用者の増加などにより、現行の基準額より約25%アップすることが必要になります。「介護予防・日常生活支援総合事業」については、要支援と非該当を行き来するような高齢者に対して、総合的で切れ目のないサービスの提供とともに、配食や見守りなどの生活支援、権利擁護などの介護保険外のサービスも併せて実施できることから、予防給付の切り下げにつながるものではなく、当該事業の推進に努めていきます。特別養護老人ホームについては、平成23年度に前倒しして整備した70床に加えて、第5期計画で140床の整備を行い、入所待機者の解消を図ることとしています。</p>	<p>福祉保健部</p>
<p>3 法人化に移行できない小規模作業所については、来年度以降も助成を継続すること。</p>	<p>本市では、これまで県と協調して、平成19年度から小規模作業所から障害者自立支援法上の事業所へ移行することを促進する制度として、経過措置として5年間に限り、小規模作業所運営費の一部を支援してきました。この事業は、平成23年度で終了することになりますが、本市としては、これまでも各小規模作業所に対し、期限内に移行するようお願いをしてきた経緯もあり、来年度以降、助成を継続することは考えておりません。</p>	<p>福祉保健部</p>

2012年度 共産党 予算編成についての申し入れ 回答

要望項目	左に対する対応方針等	担当部
4 現行の保育制度を守り、保育園の増設および環境整備（人的・物的）に取り組むこと。	国が検討している保育制度等に係る新しいシステムは平成23年7月に中間とりまとめが出たところであり、引き続き国の動向を注視しております。保育園の施設・環境整備は引き続き取り組んでいきます。	健康・子育て推進局
5 小中学校30人以下学級の対象学年を拡大すること。放課後児童クラブは保護者会運営ではなく市が責任を持って運営すること。	平成24年度は、小学校1・2年生を30人学級編成、小学校3～6年生を35人学級編成、中学校1年生を33人学級編成、中学校2・3年生を35人学級編成とする予定で県教育委員会と協議を重ねています。今後も少人数学級の拡充に向けて、国や県に要望を続けます。 また、放課後児童クラブについては、本市は市域が広く、児童クラブの設立の経緯や地域特性、開設している施設の状況等が校区間で大きく異なります。このため、一律な運営になりがちな市の直営方式よりも保護者会に委託し運営した方が、より地域の状況にあわせた対応が可能となり、利用者の利便性が高まるとの判断から、保護者会に運営を委託しています。 今後も、各児童クラブの保護者会と連携を図りながら、より充実した運営に向け取り組んでいきたいと考えています。	教育委員会
6 一般世帯向けの住宅リフォーム助成制度をつくること。（地元業者の仕事おこしと地域経済の活性化を図ること。）	市民の居住環境の向上、子どもや高齢者のいる家庭への支援、小規模な建築工事の促進を図るため、市民が市内の施工業者を利用して個人住宅のリフォームを行う場合に、その経費の一部を助成する新しい制度を創設する方針です。	都市整備部
7 ごみの減量化の拡大強化に取り組み、広域組合に対して目標と計画を持つように要請すること。 広域化による大型可燃物処分場建設は中止し、複数の小規模施設に見直すこと。またごみ袋代は引き下げること。	東部圏域の各市町は、ごみの減量化に積極的に取り組んでいます。東部圏域のごみの減量化の目標と計画については、東部圏域の各市町及び鳥取県東部広域行政管理組合で策定している「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に定めているところです。東部広域では、施設規模については今後の構成市町の減量化の状況等を踏まえ、実施設計時において再度見直すこととされています。 新しい可燃物処理施設の建設は、ごみ処理広域化実施計画に基づき東部圏域に1施設建設する計画です。経済性や効率的な熱回収、ごみ質変動への対応及び排ガス対策等の優位性を総合的に判断し、広域化処理することが適切であると考えています。 ごみ袋代については、有料化制度導入5年目になることから、料金水準についての適正を検証するため、本市環境審議会に諮問して審議がなされているところです。	環境下水道部

2012年度 共産党 予算編成についての申し入れ 回答

要望項目	左に対する対応方針等	担当部
8 総合支所の職員を増やし、住民サービスの向上を図ること。	総合支所は、①地域振興、②地域防災、③市民サービスといった、各地域の基礎的な行政サービスを提供する拠点として重要な存在であり、それぞれの地域が抱える課題解決のためにも重要な役割を果たしております。 職員定員適正化計画に基づき職員数を削減していく中、効果的な業務の執行体制について検討を重ねながら、限られた職員を効率よく配置し、住民サービスの向上に努めてまいります。	総務部
9 TPPは国の食料自給率50%の政策とは反するものであり、農業を破壊するものである。また、公共工事、保険、医療、製薬産業など様々な分野にも多大な被害をもたらすものである。国に対し、TPP参加断固反対の意思を表明し、緊急に要請をおこなうこと。	TPP交渉参加については、内閣総理大臣等に対して意見書を提出するとともに、JAグループ主催のTPP交渉参加反対県民大会で、交渉参加に反対の立場を表明してきました。TPP参加による具体的な影響など、国による情報提供がほとんど行われていないため、国民の間での議論が十分行えておらず、農林水産業はもとより国民生活への大きな影響も懸念されることから、慎重な対応が求められています。引き続き、国の動向を注視しながら、市としての意見を明確に述べていきたいと考えています。	農林水産部
10 三洋CEに対し、労働者全員の雇用維持を求めて引き続き交渉すること。労働者への説明を十分におこない、法令違反となる配置転換強要や早期退職勧奨をしないこと。県外関連会社出向者についても、三洋CE労働者と同等に扱うこと。以上を県や労働局と連携しながら取り組むこと。	三洋電機CE株式会社からの離職者はもとより、新卒未就職者などへの支援を一層強化し、労働局や県と連携しながら地元就職・人材確保の取り組みに全力を挙げているところであり、雇用のマッチング支援、雇用促進奨励金などの企業への支援、市の既存施策の充実などに取り組んでいます。	経済観光部
11 円護寺トンネル付近の側溝の整備をおこなうこと。	市道天徳寺通りの側溝修繕事業は、事業費が多額となるため、国の社会資本整備総合交付金事業での対応とし、整備計画に掲げていますが、平成24年度は、①継続事業かつ平成24年度完了事業、②国、県との関連事業、③他事業の負担義務額として行う事業、④災害防除関連事業を優先することとしています。 このため、当該事業につきましては、平成25年度以降の実施となる予定です。	都市整備部
12 湖山の用水路のふたの整備を早急におこなうこと。	市道湖山地下道線の側溝改良事業は、通学路の確保のため、国の社会資本整備総合交付金事業で整備を行う計画にしていますが、平成24年度は、①継続事業かつ平成24年度完了事業、②国、県との関連事業、③他事業の負担義務額として行う事業、④災害防除関連事業を優先することとしています。 このため、当該事業につきましては、平成25年度以降の実施となる予定です。	都市整備部